

平成29年度伊勢原市行財政改革推進委員会第3回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 平成29年8月24日（木）午後3時から午後5時まで

〔開催場所〕 市民文化会館練習室1

〔出席委員〕 7名

鈴木靖夫（会長）

青柳貞徳（副会長）

飯田博

大杉あや子

熊沢学

小林隆

吉野太

〔欠席委員〕 1名

河原啓子

〔事務局職員〕 5名

古宮雄二（行政経営担当部長）

桐生尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

成井敦子（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）

田中誉人（経営企画課行政経営係長）

熊倉宏海（経営企画課主事）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) 第四次行財政改革推進計画平成28年度における取組結果について
- (2) 公共施設リノベーション事業検討業務の概要及び取組の検討状況について

2 その他

**※質疑応答・意見は別紙1のとおり**

## 1 議題

### (1) 第四次行財政改革推進計画平成28年度における取組結果について

#### [主な意見]

#### ① 個別の計画を策定し行財政改革を推進する意義について

ふるさと納税の取組によりいくらか財源に貢献したとの報告があったが、今年度の予算書を見ると一般会計だけでも4億円増加しておりこれを補う規模ではない。第四次行財政改革推進計画の取組の3年間で節約した分はどこにいったのか。投じた予算と人件費に対して上がった効果額がいくらかということを考えていかななくては意味がない。今後10年で高齢化が一気に進行し、経常経費も爆発的に伸びることが目に見えている。財源を切り離した個別の取組の積み上げで行財政改革の計画を作っていくやり方に行政のエネルギーを使うべきではない。

伊勢原市の特別会計を含めた年間予算約500億円に対しての効果はどうか、一部の都合の良い取組を拾い出して行革計画とするのではなく、市の事業を網羅した総合計画の実施計画ベースで全ての事業を対象とした中での行財政改革の考え方を示していかななくては、全てがまやかしの取組となる。他の自治体も同じような計画になっているが、是非伊勢原市から変えていってほしい。

#### ② 人事院勧告による人件費増について

人事院勧告に従い計画から3億円の人件費増加があったということだが、増やしたならその分生産性も上がっていないからではないか。

#### ③ 無駄な事業を廃止する仕組みについて

成長を続けてきた日本の戦後行政には、事業を増やす旧来の仕組みはあっても切る仕組みがない。この行財政改革推進委員会が担うなど変えていかななくてはならない。また、地方自治の本来の意味を考えると、無駄な事業のチェック機能は地方議会が担うべき役割である。市長部局の職員数に対して著しく少ない議会事務局のスタッフを充実させるなど環境を整え、議員がこの役割を果たすようにしていかななくてはならない。

この報告資料に係る仕事自体を無駄であると見抜くのが仕事である。

#### ④ 補助金の使い方について

補助金の見直しに「繰越金が多額なもの」との記述があるが、繰越金がなぜ出るのか。補助金は意図があって出しているはず。受けた補助金はきちんと活用されていないとおかしいのではないか。時代に合わせた事業の転換がされていないのではないか。

#### ⑤ 行政の仕組みの透明化について

行政のシステムは旧来のものをずっと踏襲していると感じている。その仕組みの中では堅実に運用がされているので外部からはなかなか指摘が難しい。透明化の仕組みを考えてほしい。行財政改革についても見直しの時期が来ていると考える。

[質 問]		[回 答]
①	「市税の徴収率の向上」の取組では税収全体が伸びたのか、それとも徴収率が上がったということなのか。	税収全体の伸びもあるが、徴収率については、93.5%の計画値に対し95.11%に向上した。滞納繰越の処理に特に力を注いだ。
②	敬老祝金品事業の縮減ではどのような見直しを図ったのか。	平成28年度の新たな取組ではないが、対象年齢の引き上げ等事業の縮減によるものである。

## (2) 公共施設リノベーション事業検討業務の概要及び取組の検討状況について

### [主な意見]

① 改修への対応について 地方自治体の財政は厳しい状況にあり、公共施設の改修・更新問題は、その費用を調査・試算するだけでは、解決が図られない。 行政センター地区の土地の利活用の検討が必要であるとする。
--

[質 問]		[回 答]
①	この事業の予算措置はどのようなものであるか。	全額が国の交付金で措置されており、委託事業の決算額は2,037万円となっている。
②	資料で示された事業費が大きいと感じる。オリンピック後には景気の落ち込む見通しもある中、公共施設の改修の財源をどのように賄うのか。	市の公共施設等総合管理計画は、総量縮減、機能集約が前提である。今回の資料で示した金額は委託業者による試算であり、このとおりに行う考えではない。どの建物から、どの期間で、どの程度進めていくのか、これからポイントを絞りつつ検討を進めていく。